

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループは2017年9月をもって第122期第2四半期を終了いたしましたので、連結決算概況についてご報告申し上げ、ご理解賜りたいと存じます。



平成29年12月  
代表取締役社長 **ひろち あつし**  
**廣地厚**

## ■ CAN20計画第2フェーズをスピードを上げて強力に展開します。

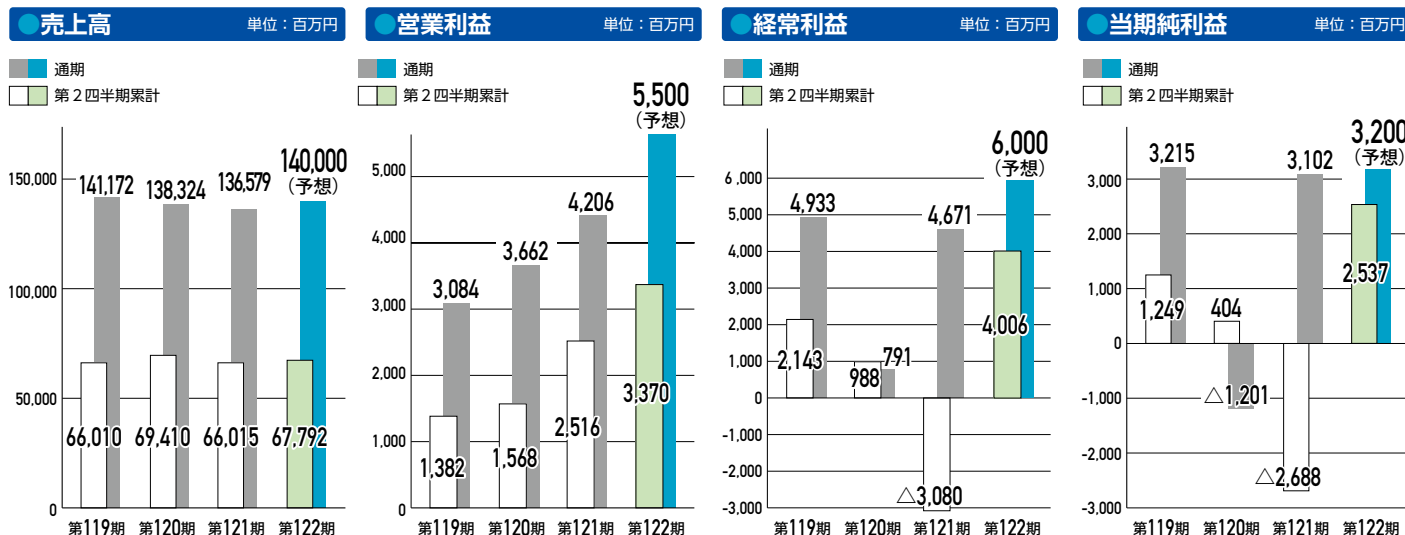
当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策により全体としては緩やかな回復基調にあるものの、欧米の政治的リスクやアジアの地政学的リスクの高まり、新興国経済の減速、消費者マインドの冷え込みによる個人消費の停滞等、先行き不透明な経営環境が続きました。

このような状況において、当社グループでは、中期経営計画「CAN20計画第2フェーズ」の初年度にあたり、『集中と結集』をキーコンセプトに、「セグメント別事業戦略」「新規事業創出」「経営基盤強化」の3つの基本戦略への取り組みを進めました。

機能ソリューション事業は、電子部品分野が事業構造改革として取り組んでいるダウンサイジング化により減収となったものの、プラスチックフィルム分野が好調に推移しました。アパレル事業は、主力ブランドの拡販と成長販路への取り組みを強化し堅調に推移しました。

これらの取り組みをスピードある行動で実践することで成果につなげ、“こちよさ”をお客さまに提供するという強い意志をもって社会に貢献する企業を目指していきます。株主の皆さまには変らぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## ■ 決算ハイライト



# 連結業績のご報告

## 連結貸借対照表(概要)

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科目	平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	77,465	76,048
固定資産	96,934	99,705
有形固定資産	67,902	66,499
無形固定資産	1,863	1,927
投資その他資産	27,167	31,278
<b>資産合計</b>	<b>174,399</b>	<b>175,753</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	49,696	40,033
固定負債	24,341	24,376
<b>負債合計</b>	<b>74,037</b>	<b>64,409</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	103,289	108,383
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	13,998	13,966
利益剰余金	72,328	78,783
自己株式	△9,109	△10,437
その他の包括利益累計額合計	△4,214	2,032
新株予約権	288	305
非支配株主持分	999	623
<b>純資産合計</b>	<b>100,361</b>	<b>111,344</b>
<b>負債および純資産合計</b>	<b>174,399</b>	<b>175,753</b>

### 流動資産 前年同期比14億円減少

受取手形及び売掛金20億円の増加、現金及び預金28億円の減少などにより、全体では14億円の減少となりました。

### 固定資産 前年同期比27億円増加

投資有価証券58億円の増加、機械装置及び運搬具(純額)36億円の減少などにより、全体では27億円の増加となりました。

### 流動負債 前年同期比96億円減少

コマーシャルペーパーを含む借入金35億円の減少、為替予約65億円の減少などにより、全体では96億円の減少となりました。

### 純資産 前年同期比109億円増加

親会社株主に帰属する純利益の計上83億円、その他有価証券評価差額金45億円の増加、配当金の支払14億円、自己株式の取得13億円などにより、全体では109億円の増加となりました。

## 連結損益計算書(要約)

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科目	平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
<b>売上高</b>	<b>66,015</b>	<b>67,792</b>
<b>売上総利益</b>	<b>18,273</b>	<b>19,653</b>
販売費及び一般管理費	15,757	16,282
<b>営業利益</b>	<b>2,516</b>	<b>3,370</b>
営業外損益	△5,597	635
<b>経常利益または経常損失(△)</b>	<b>△3,080</b>	<b>4,006</b>
特別損益	198	△240
<b>税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)</b>	<b>△2,882</b>	<b>3,766</b>
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)</b>	<b>△2,688</b>	<b>2,537</b>

### 売上高 前年同期比2.7%増加

機能ソリューション事業で1億円の増収、アパレル事業で15億円の増収、ライフクリエイト事業で微増収となり、全体では17億円の増収となりました。

### 営業利益 前年同期比33.9%増加

機能ソリューション事業で7億円の増益、アパレル事業で2億円の増益、ライフクリエイト事業で微減益となり、全体では8億円の増益となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科目	平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,820</b>	<b>△169</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,529</b>	<b>△4,598</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,551</b>	<b>5,499</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△746</b>	<b>△608</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>5,096</b>	<b>123</b>
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△98
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>12,568</b>	<b>9,696</b>

### 営業活動によるキャッシュ・フロー 前年同期比39億円減少

税金等調整前四半期純利益37億円、減価償却費31億円、期末日が金融機関の休日となった影響を含む売上債権の増加27億円、たな卸資産の増加16億円などにより1億円の支出となり、前年同期比39億円の減少となりました。

## 株式の状況 (平成29年9月30日現在)

発行済株式総数 209,935,165株

◎自己株式(平成29年4月1日から平成29年9月30日)

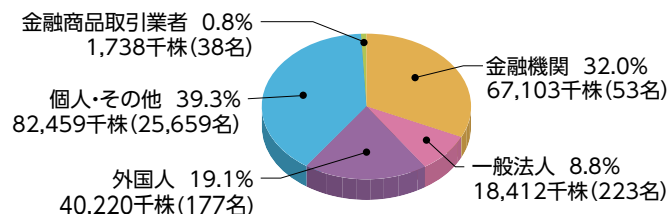
取得 3,411千株(1,383百万円)

処分 144千株(57百万円)

期末 26,242千株(10,437百万円)

◎単元株式数：1,000株

株主数 26,150名



(注)円グラフは発行済株式総数に対する保有割合

## 大株主一覧 (上位10名の株主)

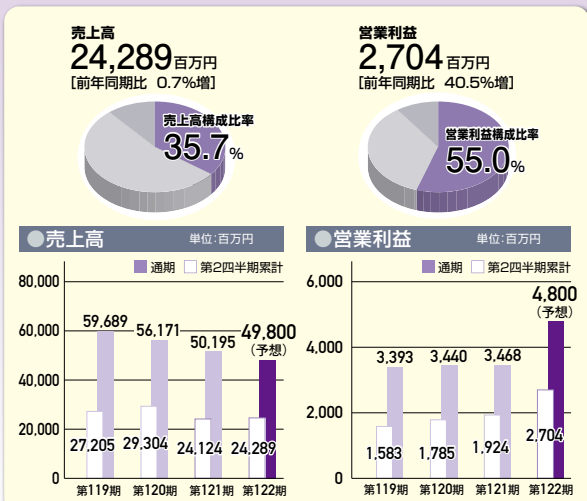
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	28,716	15.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,131	3.34
株式会社京都銀行	5,875	3.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,518	3.00
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	5,305	2.89
株式会社GSIクレオス	4,205	2.29
第一生命保険株式会社	4,144	2.26
GOVERNMENT OF NORWAY	3,824	2.08
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,768	2.05
グンゼグループ従業員持株会	3,204	1.74

(注)当社は、自己株式26,242千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

※平成29年6月23日開催の第121期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更しておりますが、上記は、株式併合前の株式数および単元株式数となっております。

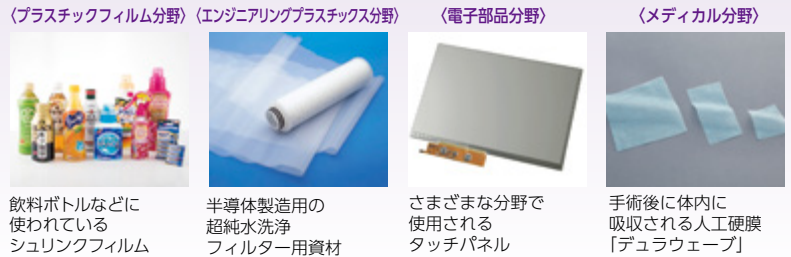
## セグメント状況

### 機能ソリューション事業

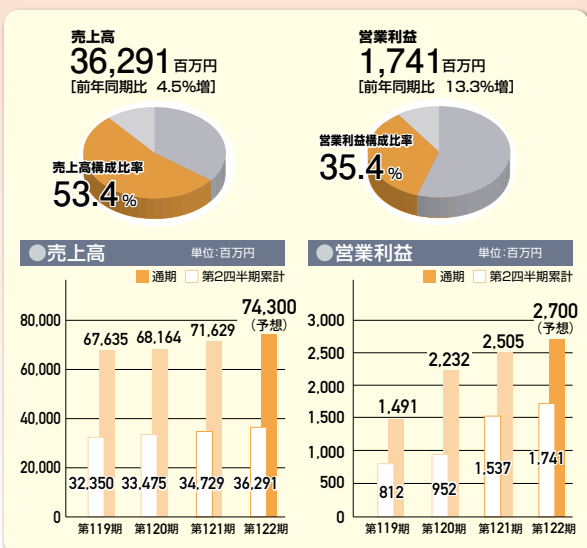


(注)セグメント合計は、セグメント間で発生した売上、利益を調整する前の数値です。

プラスチックフィルム分野は、主力のシュリンクフィルムが国内及びアジア向け輸出で好調に推移しました。エンジニアリングプラスチック分野は、好調な半導体市場向け及びOA機器向けが堅調に推移しました。電子部品分野では、工場再編・合理化等の構造改革を継続中であり、医療分野では、中国向け及び新商品「デュラウェア」が好調に推移しました。



### アパレル事業

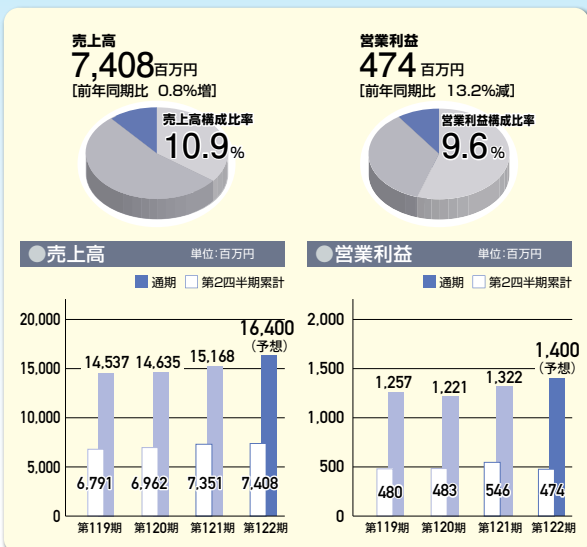


(注)セグメント合計は、セグメント間で発生した売上、利益を調整する前の数値です。

インナーウェア分野では、レディスインナーを中心とした差異化商品の拡販並びに成長販路の拡大により順調に推移しました。レッグウェア分野は、ソックスのフットカバー、スニーカーイン、ルームシューズ等が健闘したものの、ストッキングが苦戦しました。



### ライフクリエイティブ事業



(注)セグメント合計は、セグメント間で発生した売上、利益を調整する前の数値です。

不動産関連分野では、ショッピングセンター事業は引き続き地域に密着した運営により堅調に推移し、また賃貸住宅事業は新規物件が貢献しました。スポーツクラブ分野は、本年4月に開業した2店舗の新規出店に伴う初期費用影響を受けました。

〈スポーツクラブ分野〉



グンゼスポーツクラブは全国21店舗で展開しています。

〈不動産関連分野〉



グンゼタウンセンター つかしん (兵庫県尼崎市)



夙川賃貸マンション (兵庫県西宮市)



# 株主優待について

9月末 / 中間期のみ

保有株数と保有年数に応じた優待額を贈呈  
ご希望の商品と交換いただけます。

## 贈呈商品

贈呈商品の中から優待額の範囲内で好きな商品と交換

## 商品クーポン

GUNZE STORE  
(グンゼ公式通販)でお買物の際にご利用いただけるクーポンを発行

## 寄付

優待額1,000円を1口として、公益社団法人セーブザ・チルドレン・ジャパンへ寄付

年2回 / 毎年9月末・3月末

通販カタログ商品の  
**30%  
割引優待**

※カタログはイメージです



※弊社は2017年10月1日をもって、株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)をいたしました。2017年10月1日以降保有株式数が増えたり減りますが株主優待の内容は変更ございません。

保有株数		株式保有年数		
2017年 9月30日まで	2017年 10月1日以降	3年未満	3年以上5年未満	5年以上
1,000~2,999株	100~299株	2,000円相当	3,000円相当	4,000円相当
3,000株以上	300株以上	4,000円相当	6,000円相当	8,000円相当

※2017年度中間期の株主優待は2017年9月30日を基準とした保有株数と保有年数に基づき実施いたします。  
※保有年数は、毎年9月末日を基準日とし、同一株主番号で継続して株主名簿に記録されている年数です。  
(当社株式をすべて売却した後に、再度当社株式を購入された場合は、継続保有となりません。)

## 株式等に関する マイナンバーお届出のご案内

2016年1月から、社会保障、税、災害対策の行政手続きにおいてマイナンバーの利用が開始されています。  
**株式等の税務関係の手続き**でもマイナンバーが必要となりますので、株主さまのマイナンバーについては、お取引の証券会社等へお届出ください。

### 上場株式等<sup>※</sup>をお持ちの株主さま

証券会社等にて株式等を管理・購入・取引されている場合には、証券会社等へお届出いただく必要がございます。お手続き方法など詳細につきましては、証券会社等へお問い合わせください。

※不動産投資信託(REIT)、ETF、JDR等の国内証券取引所にて取引される株式以外の金融商品も含まれます。

### マイナンバーを記載する主な支払調書

- ※配当金等に関する支払調書
- ※単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

### マイナンバー制度について

マイナンバー制度(\*)とは、国民一人ひとりに配布された番号によって、複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための社会基盤です。  
(\*)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)

#### マイナンバーの取扱いについて

マイナンバーの取扱いは、法律により厳格な保護措置が設けられており、利用範囲は社会保障・税・災害対策の行政手続きに限定されています。

#### マイナンバーの提供について

2016年1月以降、新たに証券会社とお取引をされる株主さまは、マイナンバーを証券会社に提供する必要があります。2015年12月以前より証券会社とお取引をされている株主さまも、2018年末までにはマイナンバーの提供が必要です。

### マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま  
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とお取引がない株主さま  
下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。  
三菱UFJ信託銀行 大阪証券代行部 フリーダイヤル **0120-094-777**

### マイナンバー制度に関するお問い合わせ先

- マイナンバー総合フリーダイヤルへお問い合わせいただくか、  
内閣官房ホームページにてご確認ください。
- マイナンバー総合フリーダイヤル**0120-95-0178**
  - 内閣官房ホームページ <http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/>

## 会社の概況 (平成29年9月30日現在)

社名	グンゼ株式会社
設立年月日	明治29年8月10日
資本金	26,071百万円
従業員	1,812名(単体) 6,926名(連結)
本店	京都府綾部市青野町膳所1番地
大阪本社	大阪市北区梅田二丁目5番25号 (ハービスOSAKAオフィスタワー) TEL(06)6348-1313
東京支社	東京都中央区日本橋二丁目10番4号 TEL(03)3276-8710

※取締役、監査役、執行役員などの変更はございません。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
株主総会・期末配当金基準日	3月31日
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場取引所	東京(第1部)
証券コード	3002
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL: 0120-094-777(通話料無料)